

問題先送りの歴史

2018/03/13 NAKANO fuji

1968年8月 「プラハの春」

1969年05月 「宇宙の平和利用」に関する原則

1970年00月 米国海空軍でGPS/NAVSTAR

1973年00月 米国海空軍でGPS/NAVSTAR一本化

1978年00月 NAVSTAR打ち上げ・実験開始 (DoD)

1981年08月 ホンダ・ガスレートセンサー発売

1983年09月 大韓航空機撃墜事件

1989年00月 GPS信号民生用に一部公開

1990年00月 日本国内カーナビ発売

1990年00月 米国、LE-5エンジン導入？

1990年00月 日米衛星調達合意 (スーパー301条)

1991年01月 湾岸戦争

1994年02月 H-II初号機 成功

2008年05月 宇宙基本法成立

2013年01月 宇宙基計画策定

2015年01月 新・宇宙基計画策定

2016年00月 「デュアル・ユース」

「宇宙の平和利用に関する国会決議」とは、何だったのか。

時代背景として、ベトナム戦争、東西冷戦、プラハの春の直後だったということが、大きく影響していたと思われる。そのため現実的な議論よりも、情緒的な判断が先行していたのではないか。

宇宙活動（開発）では、もともと軍事技術と民生技術が機能として共存している。したがって学術（科学）目的として発展させるだけでも、充分とはいわないまでも、かなりの「静かな抑止力」になり得た。

それをあえて「宇宙の平和利用」とすることにより、さまざまな問題を先送りしてしまった。

ICBM 開発につながりうるとして、「回収」の技術研究を自粛し続けてきた「不文律」は、その代表といえる。しかしこれにより、軌道上で半導体開発の実験をしても、成果物を回収することができなかった。

また、日本の自主開発によるロケット・エンジン「LE-5」のアメリカへの輸出もできなかった。「LE-5」導入を検討していたアメリカのメーカーは、これにより GPS 衛星「NAVSTAR」を打ち上げることになっており、その運用の主体が DoD だったためである。

そのころ日本国内では、すでにカーナビが販売されていた。

技術、とくに宇宙技術には、もともと軍事用と民生用の機能（技術）がある！

ならば Dual-Use（用途の両義性）の前に、

Dual-Function（機能の両義性）として考えるべきではないのか

日本の政策は、「宇宙の平和利用」を金科玉条のように唱え、
問題を先送りしてきた。

その機能（技術）について、軍事用か民生用か、誰が検討すべきなのか！



防衛省か



国防高等研究計画局（のような機関）か

あるいは



Dual-Functionと政策に特化した機関を新設するか

「誰も否定のしようがない文言」には、強い違和感をおぼえます。